

かかりつけ歯科医機能の評価や歯科疾患管理
料の評価の見直しの影響及び歯科疾患の継続
的管理等の実施状況調査
報告書(案) <概要>

調査の概要①

1 調査の目的

- 令和2年度診療報酬改定において、歯科医療機関における院内感染防止対策を推進する観点から、歯科初診料及び歯科再診料の引き上げを行うとともに、院内感染防止対策に関する施設基準についての見直しを行った。
また、歯科疾患の重症化予防に関する継続的な管理を推進するため、歯科疾患管理料の初診の属する月及び長期管理時の評価の見直しを行うとともに、歯周病安定期治療の対象となっていない歯周病を有する患者に対する評価を新設した。
- これらの見直しを踏まえ、歯科疾患の継続的管理の状況やかかりつけ歯科医機能等を検証するため調査を行う。

2 調査の対象

本調査では、「施設票」、「患者票」の2つの調査を実施した。各調査の対象(抽出方法)は、次のとおり。

調査の種類	調査対象		
	条件	調査件数	抽出方法
施設調査	①かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所	2,000施設	無作為
	②かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外の歯科診療所	1,000施設	
患者調査	①かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所の受診患者で歯科疾患管理料を算定した患者	(最大) 4,000名	上記施設から2名
	②かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外の歯科診療所の受診患者で歯科疾患管理料を算定した患者	(最大) 2,000名	

調査の概要②

3 調査方法

- 本調査は、郵送発送による自記式アンケート調査方式により実施した。
- 施設票の回答は、紙媒体(IDを印字した調査票)に記入後、郵送返送する方法と、回答者の負担軽減のため、専用ホームページより電子調査票をダウンロードし、入力の上、メールへの添付により返送する方法から選択できるようにした。
- 患者票は、対象患者に歯科診療所より調査票を手渡し、自記にて記入を求める形式とし、回答後の調査票は、直接郵送返送する方法とした。

4 回収の状況

各調査票の回収結果は以下のとおりであった。

	発送数	有効回答数	有効回答率
施設票			
かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所	2,000件	1,080件	54.0%
上記以外の歯科診療所	1,000件	433件	43.3%
患者票			
かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所	-	1,591件	-
上記以外の歯科診療所	-	563件	-

施設調査の結果①

＜歯科診療の実施体制および診療患者等について＞（報告書p24）

職員数についてみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所の「歯科医師」は常勤が平均1.8人、非常勤が平均0.7人であり、「歯科衛生士」は常勤が平均3.1人、非常勤が1.2人であった。

かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外の歯科診療所の「歯科医師」は常勤が平均1.2人、非常勤が平均0.3人であり、「歯科衛生士」は常勤が1.3人、非常勤が平均0.6人であった。

図表 2-18 職員数〈かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所〉

n=1077

(単位：人)

	常勤			非常勤		
	平均値	標準偏差	中央値	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師	1.8	1.5	1	0.7	1.6	0
歯科衛生士	3.1	3.0	2	1.2	1.5	1
歯科技工士	0.3	0.9	0	0.1	0.2	0
専門職種（看護師、言語聴覚士、管理栄養士等）	0.1	0.6	0	0.0	0.2	0
その他（歯科助手を含む事務職）	2.2	2.5	2	0.9	1.4	0

図表 2-19 職員数〈その他の歯科診療所〉

n=428

(単位：人)

	常勤			非常勤		
	平均値	標準偏差	中央値	平均値	標準偏差	中央値
歯科医師	1.2	0.5	1	0.3	0.8	0
歯科衛生士	1.3	1.8	1	0.6	1.0	0
歯科技工士	0.1	0.4	0	0.0	0.1	0
専門職種（看護師、言語聴覚士、管理栄養士等）	0.0	0.2	0	0.0	0.1	0
その他（歯科助手を含む事務職）	1.4	1.4	1	0.6	1.2	0

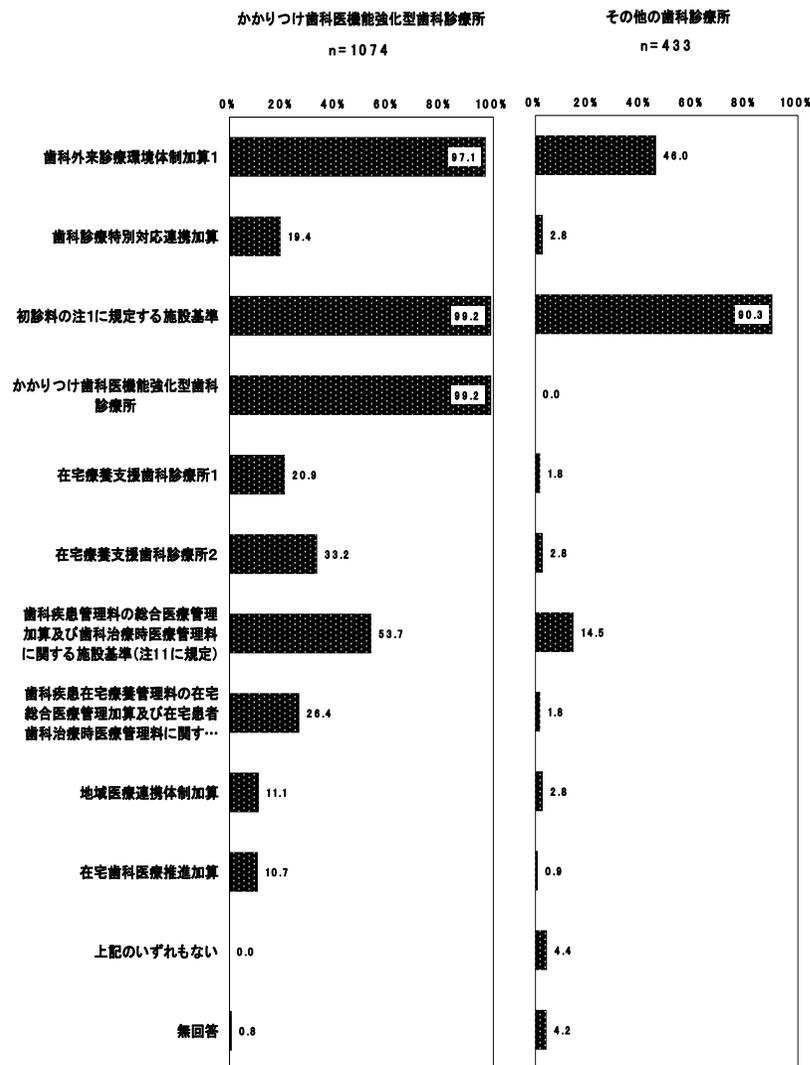
施設調査の結果②

＜施設の概要 施設基準＞（報告書p18）

図表 2-11 届出のある施設基準

施設基準(届出のあるもの)をみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所では、「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」、「初診料の注1に規定する施設基準」を除くと「歯科外来診療環境体制加算1」が97.1%で最も多かった。

また、その他の歯科診療所では、「初診料の注1に規定する施設基準」が90.3%で最も多く、次いで「歯科外来診療環境体制加算1」が46.0%であった。



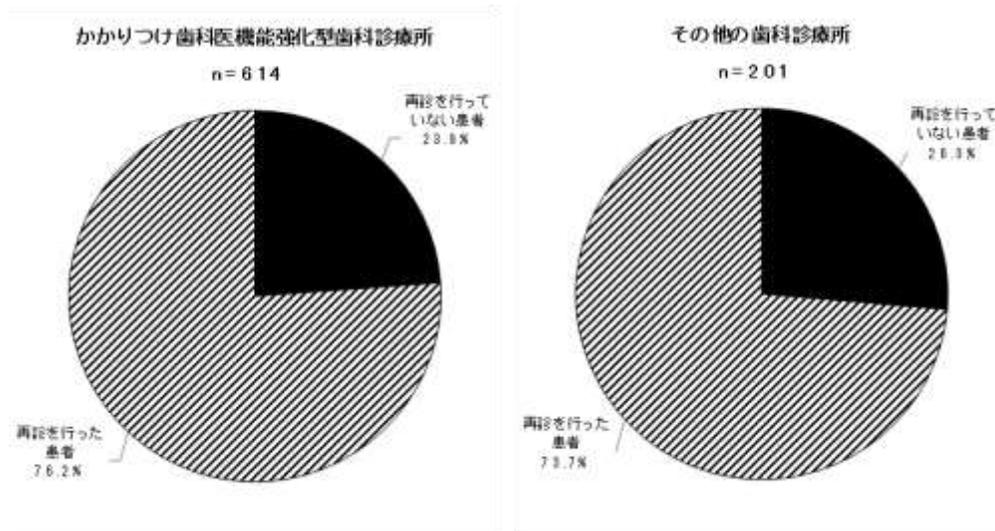
施設調査の結果③

＜歯科疾患管理料算定患者数の内訳等＞（報告書p41,42）

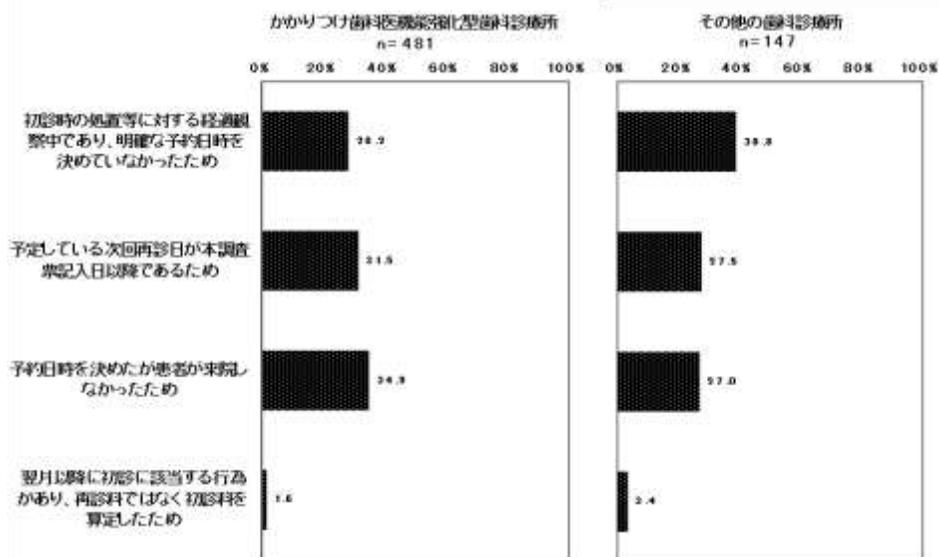
歯科疾患管理料の算定患者数のうち、初診の患者数に占める「再診を行っていない患者数」の割合をみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所では23.9%、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外の歯科診療所では26.3%であった。

また、「再診を行っていない患者数」に占める「再診を行わなかった理由別人数」の割合をみると下記のとおりであった。

図表 2-41 初診時に歯科疾患管理料を算定した患者数に占める「再診を行っていない患者数」の割合の平均



図表 2-42 「再診を行っていない患者数」に占める、「再診を行わなかった理由別人数」の割合の平均



※本集計は、施設単位で各割合を集計し、その平均を示しているため、分子、分母両方に回答があり、分母が1以上の施設を対象に集計を行っている。

※令和3年6月に受診した患者のうち、本調査票記入日時点の回答を集計。

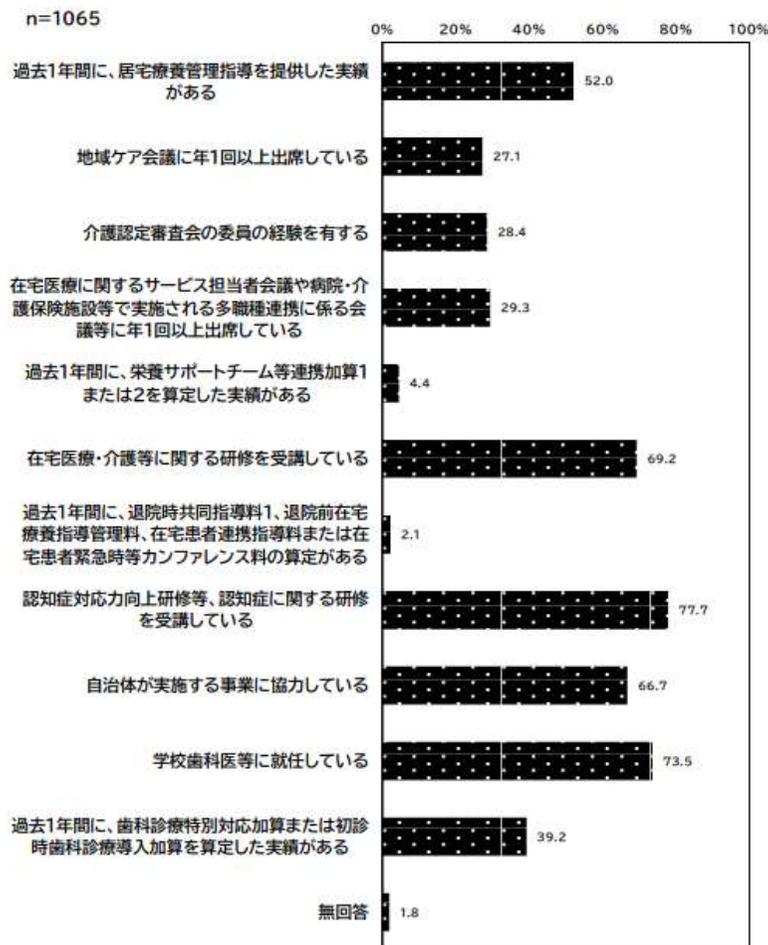
※本集計は、施設単位で各割合を集計し、その平均値を集計しているため、分子、分母両方の回答があった施設を対象に集計を行っている。
※複数の理由に該当する場合がありますため、構成比の合計が100.0%を超える場合があります。

施設調査の結果④

＜適切な研修を修了した歯科医師について該当する項目＞（報告書p20）

歯科疾患の重症化予防に資する継続管理に関する研修（口腔機能の管理を含む）、高齢者の心身の特性及び緊急時対応等の適切な研修を修了した歯科医師について該当する項目をみると、「認知症対応力向上研修等、認知症に関する研修を受講している」が77.7%で最も多く、次いで「学校歯科医等に就任している」が73.5%、「在宅医療・介護等に関する研修を受講している」が69.2%であった。

図表 2-13 歯科疾患の重症化予防に資する継続管理に関する研修、高齢者の心身の特性及び緊急時対応等の適切な研修を修了した歯科医師について該当する項目（複数回答）



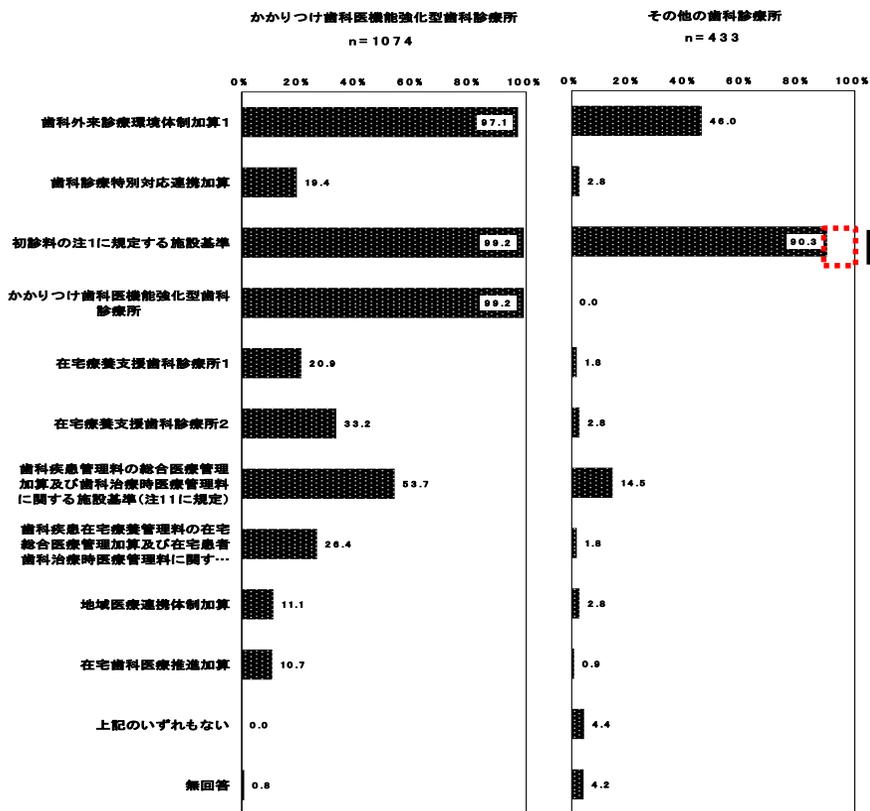
施設調査の結果⑤

＜歯科点数表の初診料の注1に規定する施設基準の届出を行っていない理由＞（報告書p18,30）

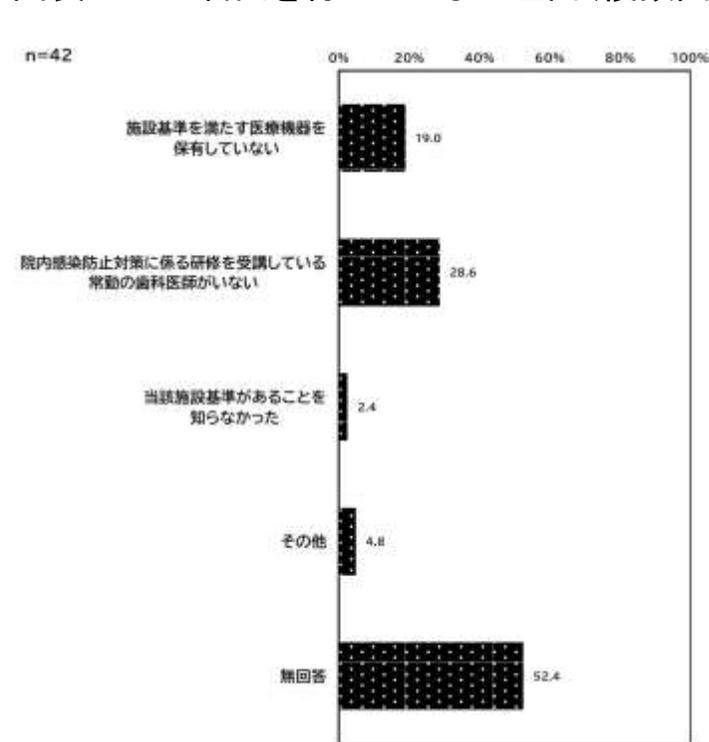
かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外の歯科診療所（その他の歯科診療所）で「歯科点数表の初診料の注1に規定する施設基準」を届け出ている施設（参考：図表2-11）は90.3%であった。また、届出を行っていない理由についてみると、「院内感染防止対策に係る研修を受講している常勤の歯科医師がいない」が28.6%で最も多かった。

なお、「その他」の回答としては、高齢で手続きが煩雑のため、今後届出申請予定があげられた。

図表 2-11 届出のある施設基準



図表 2-28 届出を行っていない理由(複数回答)



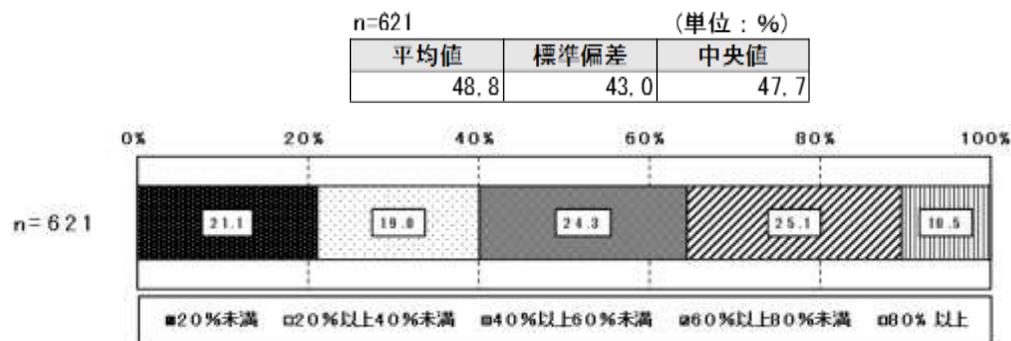
※n数に留意が必要。

施設調査の結果⑥

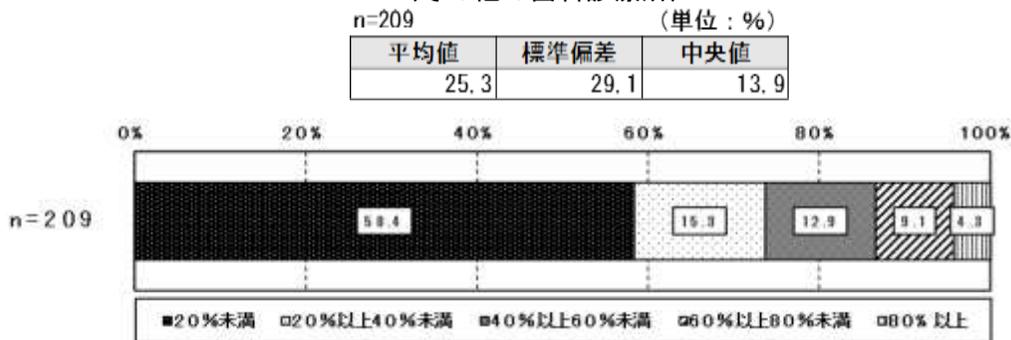
＜長期管理加算の算定回数＞（報告書p46）

歯科疾患管理料を算定された患者数のうち、長期管理加算が算定された患者数の割合をみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所では「20%未満」となった医療機関が21.1%であったのに対し、その他の歯科診療所では「20%未満」となった医療機関が58.4%であった。

図表 2-46 歯科疾患管理料算定患者数のうち、長期管理加算の算定割合（かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所）



図表 2-47 歯科疾患管理料算定患者数のうち、長期管理加算の算定割合（その他の歯科診療所）



※本集計は、施設単位で各割合を集計し、その平均・分布を示しているため、分子、分母両方に回答があり、分母が1以上の施設を対象に集計を行っている。
 ※各施設について令和3年6月の「長期管理加算算定回数」の回答を分子、「歯科疾患管理料算定患者数」の回答を分母としているため、結果が100%を超える場合がある。

施設調査の結果⑦

<小児口腔機能管理料> (報告書p49,52)

【小児口腔機能管理料】

小児口腔機能管理料の算定回数についてみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所では平均5.5回、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外の歯科診療所では平均1.1回であった。

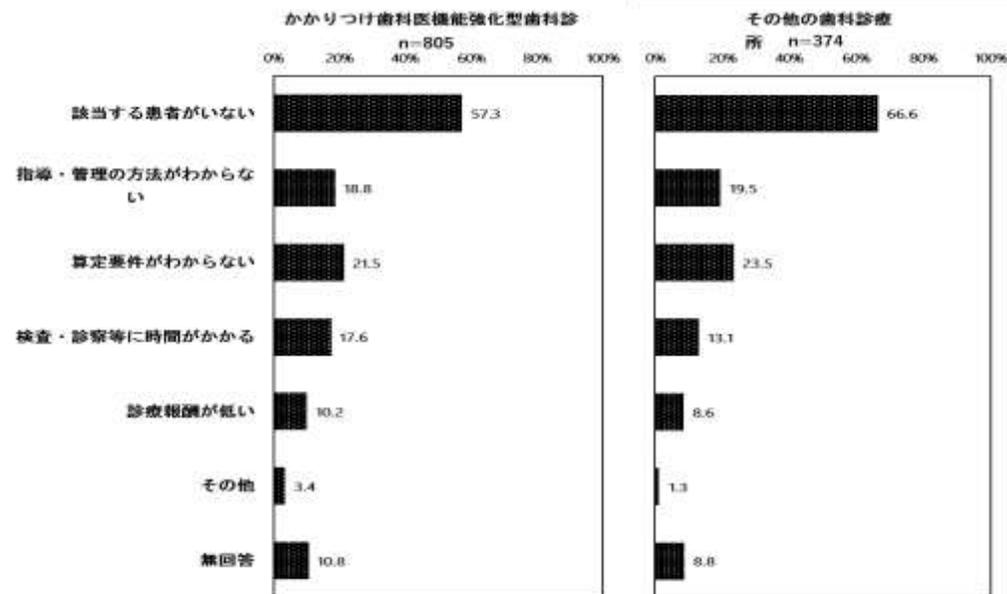
小児口腔機能管理料の算定回数が0回の場合、算定していない理由についてみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所では「該当する患者がない」が57.3%で最も多く、次いで「算定要件がよくわからない」が21.5%であった。

かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外の歯科診療所では「該当する患者がない」が66.6%で最も多く、次いで「算定要件がよくわからない」が23.5%であった。

図表 2-50 小児口腔機能管理料の算定回数

	n=1006			n=388			(単位:回)
	平均値	標準偏差	中央値	平均値	標準偏差	中央値	
小児口腔機能管理料の算定回数 (令和3年6月)	5.5	26.6	0	1.1	8.5	0	

図表 2-52 小児口腔機能管理料を算定していない理由(複数回答)



施設調査の結果⑧

<口腔機能管理料> (報告書p53,55)

【口腔機能管理料】

口腔機能管理料の算定回数についてみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所では、平均4.0回、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外の歯科診療所では平均0.3回であった。

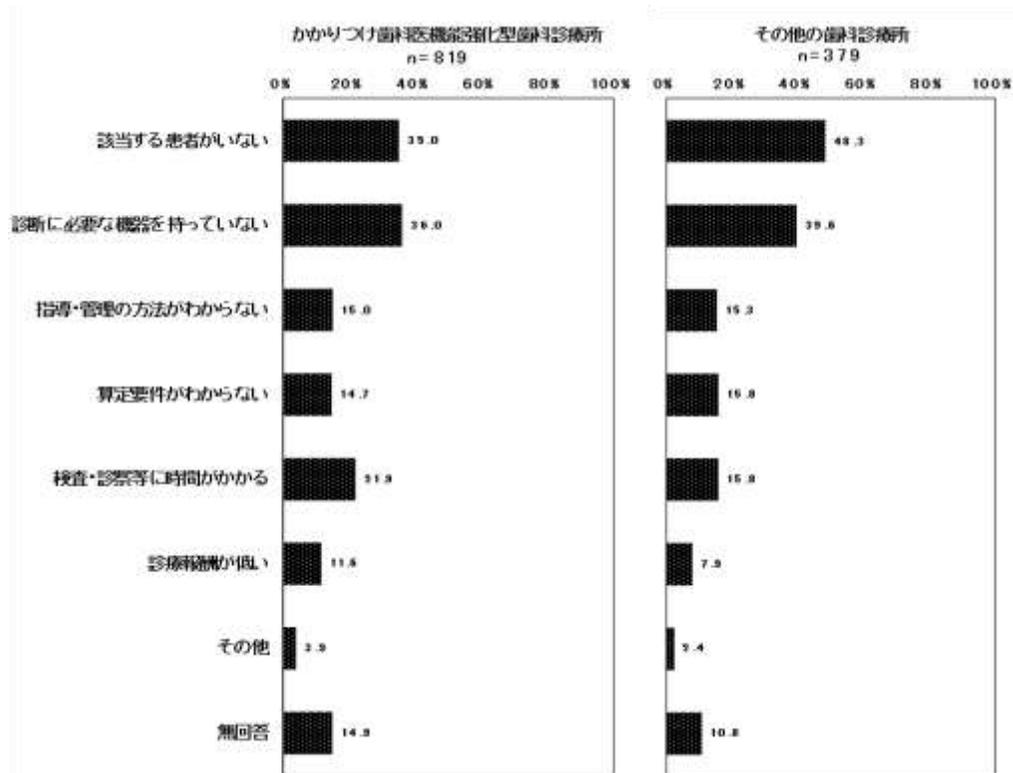
算定回数が0回の場合、算定していない理由についてみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所では「診断に必要な機器を持っていない」が36.0%で最も多く、次いで「該当する患者がいない」が35.0%であった。

かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外の歯科診療所では「該当する患者がいない」が48.3%で最も多く、次いで「診断に必要な機器を持っていない」が39.6%であった。

図表 2-53 口腔機能管理料の算定回数

	n=1001			n=387			(単位:回)		
	かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所	その他の歯科診療所		平均値	標準偏差	中央値	平均値	標準偏差	中央値
口腔機能管理料の算定回数 (令和3年6月)	4.0	21.8	0	0.3	3.0	0			

図表 2-55 口腔機能管理料を算定していない理由(複数回答)



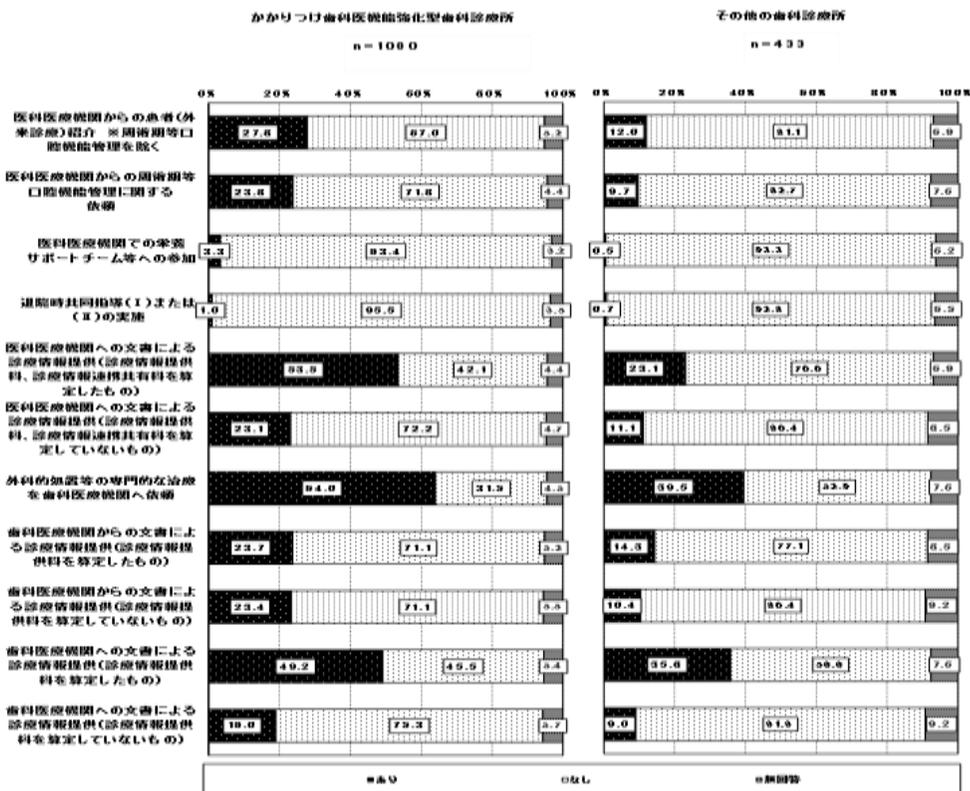
施設調査の結果⑨

＜医科医療機関・歯科医療機関との患者紹介や情報提供・共有等の状況＞（報告書p60）

医科医療機関・歯科医療機関との患者紹介や情報提供・共有等の状況について、「あり」と回答した取組についてみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所では「外科的処置等の専門的な治療を歯科医療機関へ依頼」64.0%、「歯科医療機関への文書による診療情報提供（診療情報提供料を算定したもの）」53.5%の割合が高くなっていた。

かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外の歯科診療所では「外科的処置等の専門的な治療を歯科医療機関へ依頼」39.5%、「歯科医療機関への文書による診療情報提供（診療情報提供料を算定したもの）」35.8%において割合が高くなっていた。

図表 2-60 医科医療機関・歯科医療機関との患者紹介や情報提供・共有等の状況

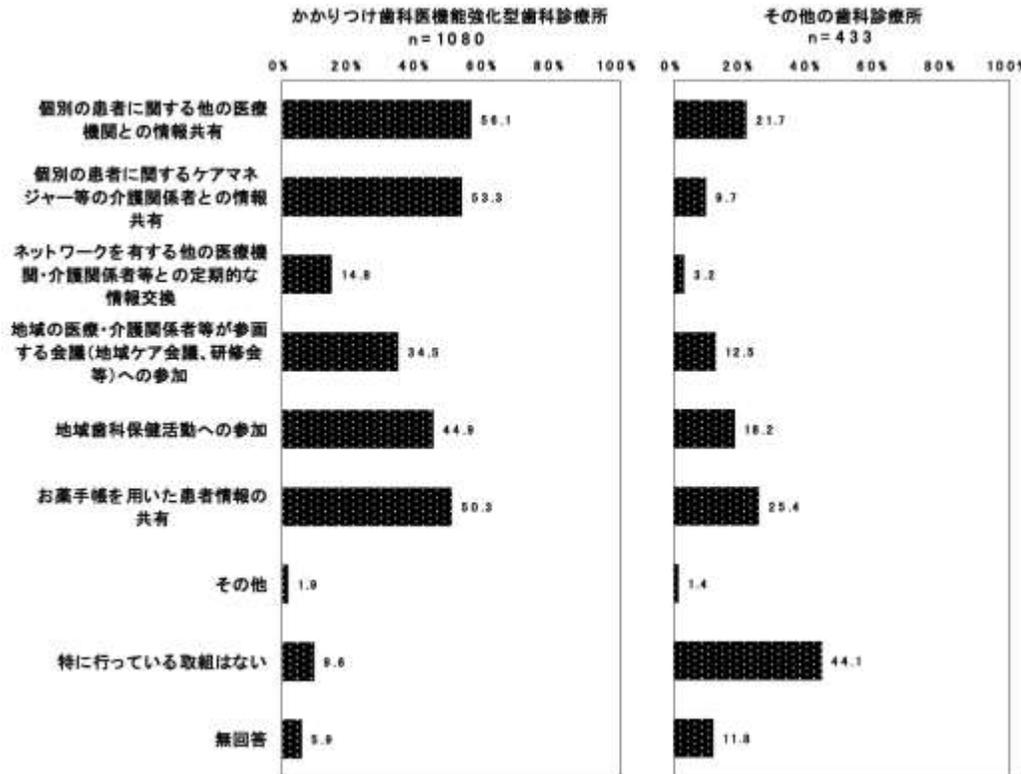


施設調査の結果⑩

＜地域における在宅医療・介護を推進するために取り組んでいる内容＞（報告書p62）

地域における在宅医療・介護を推進するために取り組んでいる内容についてみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所では「個別の患者に関する他の医療機関との情報共有」が56.1%で最も多く、次いで「個別の患者に関するケアマネジャー等の介護関係者との情報共有」53.3%であった。かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外の歯科診療所では「特に行っている取組はない」が44.1%で最も多く、次いで「お薬手帳を用いた患者情報の共有」25.4%であった。

図表 2-62 地域における在宅医療・介護を推進するために取り組んでいる内容(複数回答)

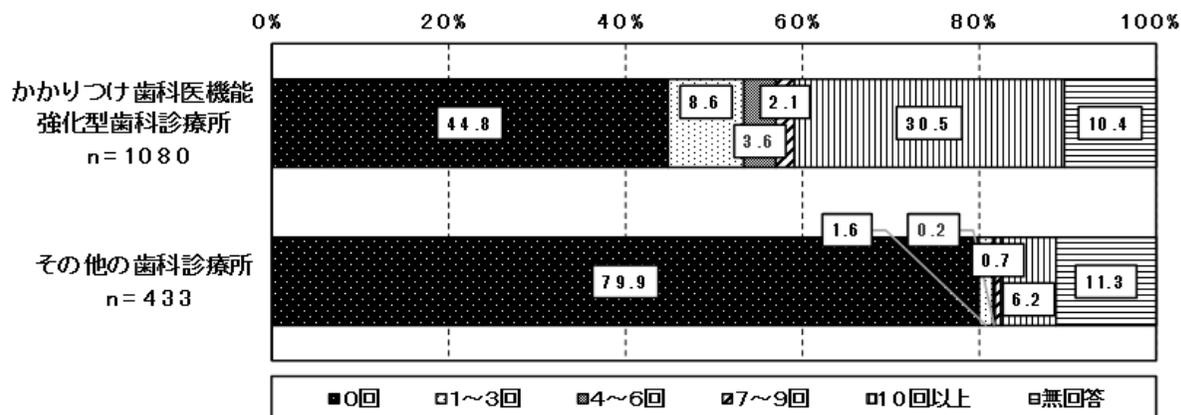


施設調査の結果⑪

＜歯科治療時医療管理料の算定回数＞（報告書p56）

歯科治療時医療管理料の算定回数についてみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所では「0回」が44.8%で最も多く、次いで「10回以上」が30.5%であった。かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外の歯科診療所では「0回」が79.9%で最も多く、次いで「10回以上」が6.2%であった。

図表 2-56 歯科治療時医療管理料の算定回数



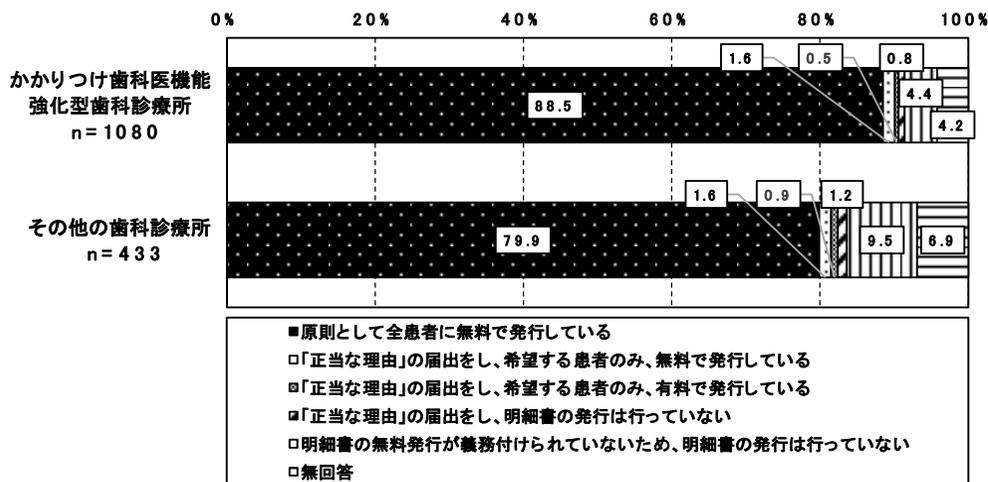
施設調査の結果⑫

＜明細書の発行状況＞（報告書p75）

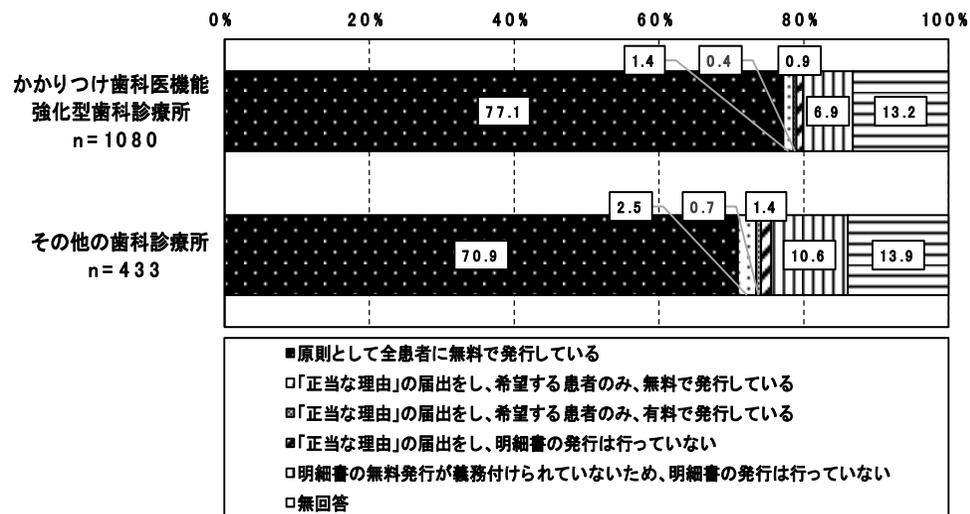
明細書の発行状況について、自己負担のある患者についてみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所では「原則として全患者に無料で発行している」が88.5%で最も多く、次いで「明細書の無料発行が義務付けられていないため、明細書の発行は行っていない」が4.4%であった。

かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外の歯科診療所では「原則として全患者に無料で発行している」が79.9%で最も多く、次いで「明細書の無料発行が義務付けられていないため、明細書の発行は行っていない」が9.5%であった。

図表 2-74 自己負担のある患者への明細書の発行状況



図表 2-75 自己負担のない患者への明細書の発行状況



患者調査の結果①

＜当該歯科診療所を選んだ理由等＞（報告書p82,91）

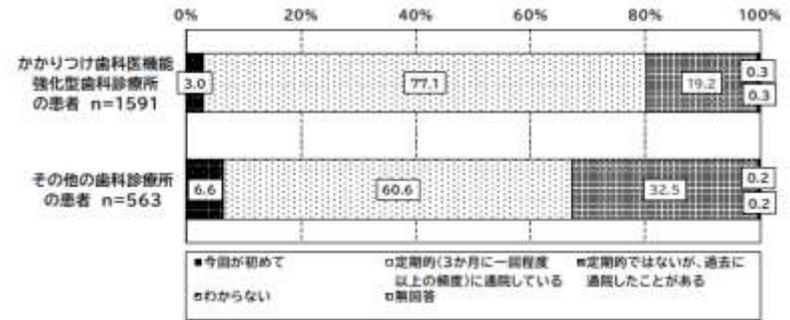
当該歯科診療所への通院頻度についてみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所では「定期的(3か月に一回程度以上の頻度)に通院している」が77.1%と最も多く、次いで、「定期的ではないが、過去に通院したことがある」が19.2%であった。

その他の歯科診療所では、「定期的(3か月に一回程度以上の頻度)に通院している」が60.6%と最も多く、次いで、「定期的ではないが、過去に通院したことがある」が32.5%であった。

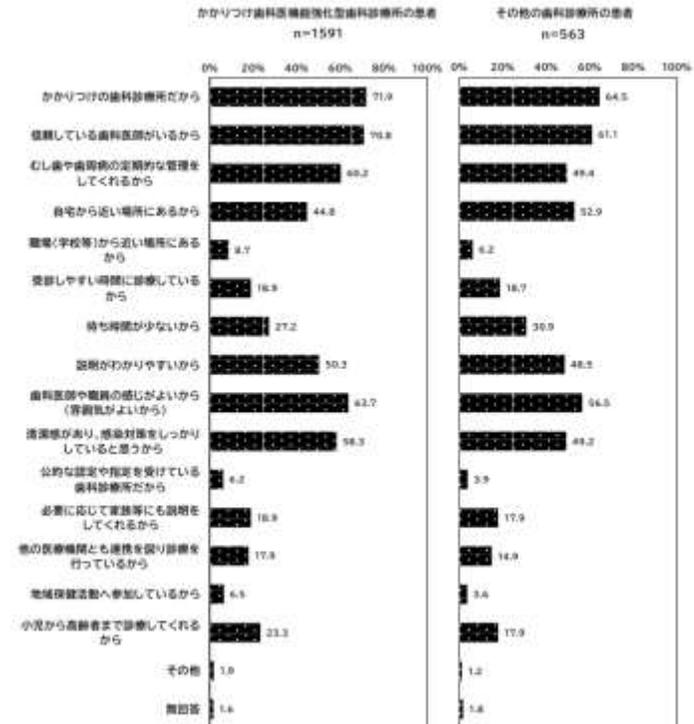
当該歯科診療所を選んだ理由についてみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所では「かかりつけの歯科診療所だから」が71.9%と最も多く、次いで「信頼している歯科医師がいるから」が70.8%、「むし歯や歯周病の定期的な管理をしてくれるから」が60.2%、次いで「信頼している歯科医師がいるから」が70.8%、「歯科医師や職員の感じがよいから(雰囲気がいから)」が63.7%、「むし歯や歯周病の定期的な管理をしてくれるから」60.2%であった。

その他の歯科診療所では、「かかりつけの歯科診療所だから」が64.5%と最も多く、次いで「信頼している歯科医師がいるから」が61.1%、「歯科医師や職員の感じがよいから(雰囲気がよいから)」56.5%、「自宅から近い場所にあるから」52.9%であった。

図表 3-5 当該歯科診療所への通院頻度



図表 3-13 当該歯科診療所の選択理由(複数回答)



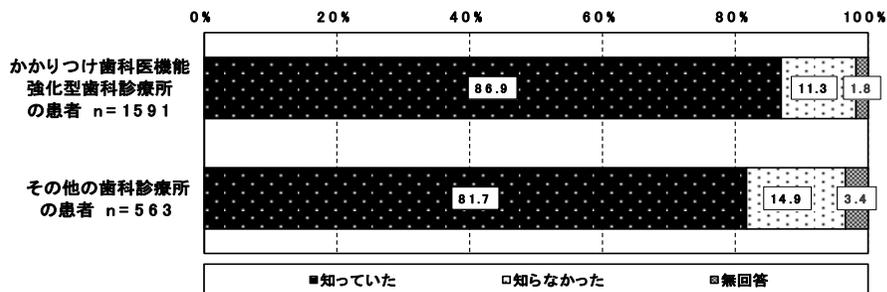
患者調査の結果②

＜医療機関での会計の際に明細書を受け取れることの認知度＞（報告書p105,106）

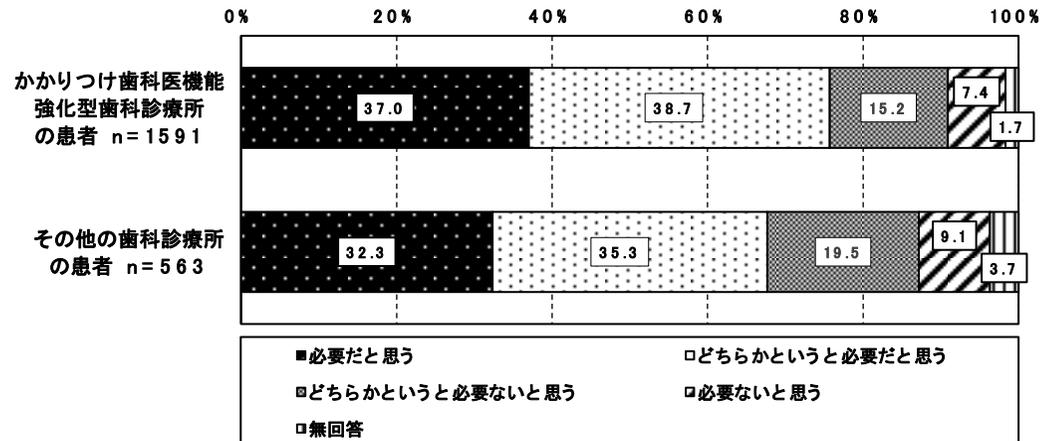
医療機関での会計の際に明細書を受け取れることを知っていたかについてみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所の患者では、「知っていた」が86.9%、「知らなかった」が11.3%であった。かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外の歯科診療所の患者では、「知っていた」が81.7%、「知らなかった」が14.9%であった。

また、医療機関を受診して会計を行う際に、明細書を原則無料で受け取れる制度について、どのように思うかについてみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所の患者では「どちらかという必要だと思う」が38.7%と最も多く、次いで「必要だと思う」が37.0%であった。かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所以外の歯科診療所の患者でも、「どちらかという必要だと思う」が35.3%と最も多く、次いで「必要だと思う」が32.3%であった。

図表 3-27 医療機関での会計の際に明細書を受け取れることの認知度



図表 3-28 医療機関を受診して会計を行う際に、明細書を原則無料で受け取れる制度についての考え



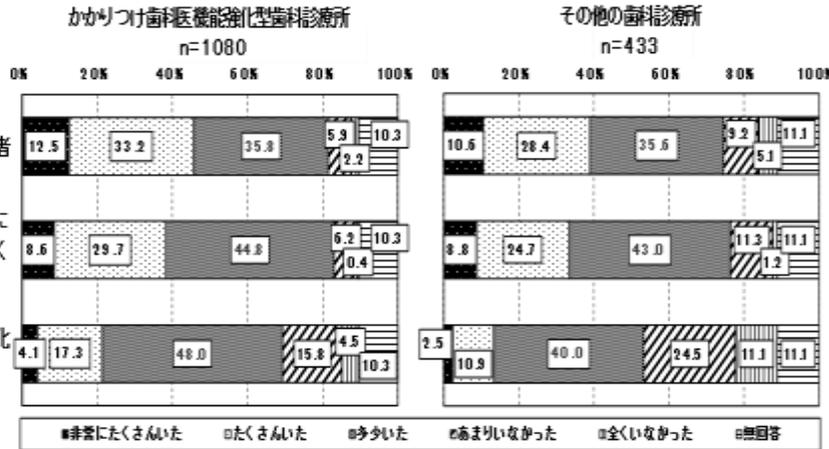
新型コロナウイルス感染症の影響について(施設調査)

＜新型コロナウイルス感染症に起因する医療提供状況の変化の状況等＞(報告書p65,72)

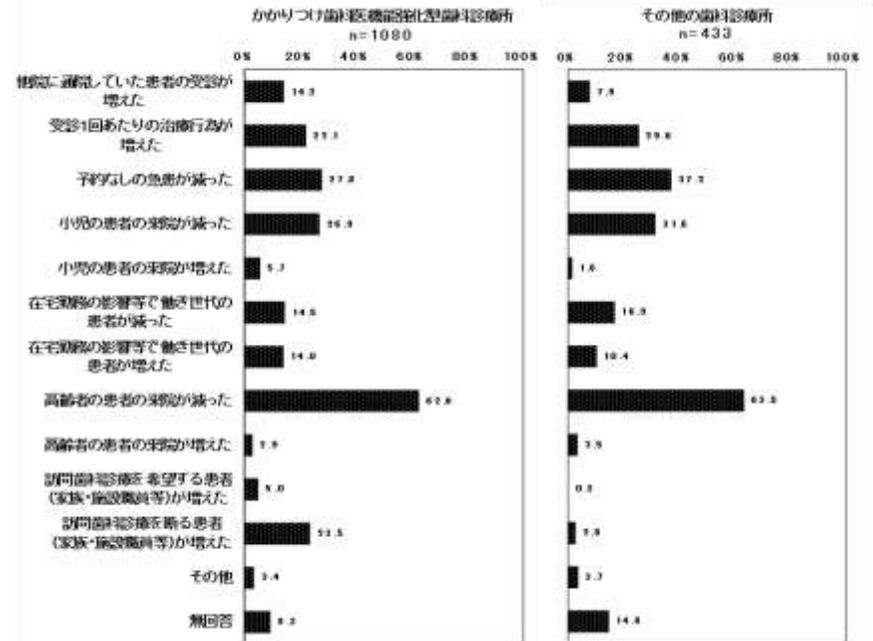
調査時点までの新型コロナウイルス感染症に起因する医療提供状況の変化の状況についてみると、「緊急事態宣言前は定期的に通診していたが、来院しなくなった患者」については、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所では「非常にたくさんいた」、「たくさんいた」が合わせて38.3%であり、その他の歯科診療所では、33.5%であった。「定期通診が行えず重症化した患者」についても同様にみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所では21.4%であり、その他の歯科診療所では、13.4%であった。

受療行動の変化や患者への健康影響等をみると、いずれの施設においても「高齢者の来院が減った」が最も多く、次いで「予約なしの急患が減った」、「小児の患者の来院が減った」であった。

図表 2-66 一回目の緊急事態宣言以降、調査時点までの新型コロナウイルス感染症に起因する医療提供状況の変化の状況



図表 2-72 上記以外の新型コロナウイルス感染症や緊急事態宣言に伴う受療行動の変化や患者への健康影響等



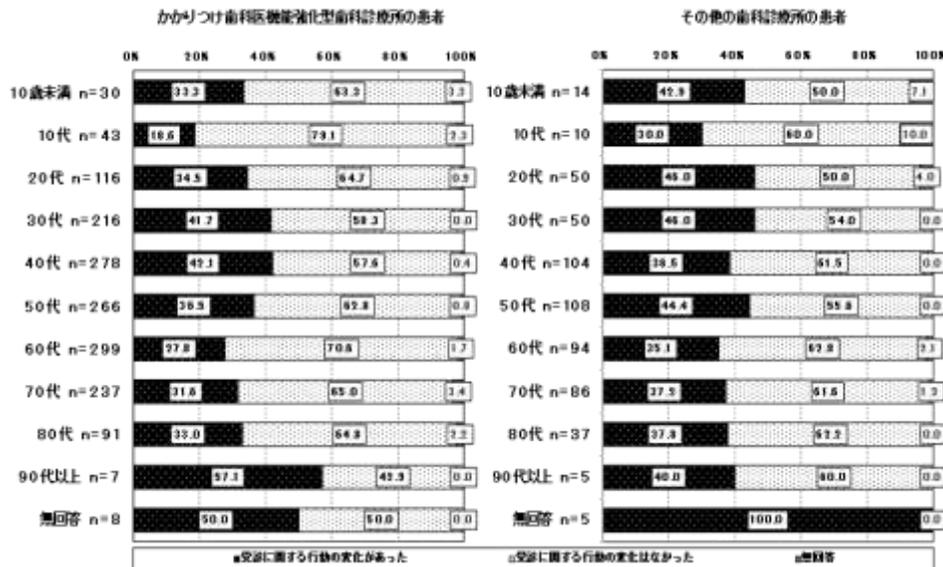
新型コロナウイルス感染症の影響について(患者調査)

＜新型コロナウイルス感染症に起因する医療提供状況の変化の状況等＞(報告書p95,96)

調査時点までの、受療行動の変化の有無について年齢階級別にみると、いずれの施設においても20代から50代において、他の年代と比較し「受診に関する行動の変化があった」と回答した患者が多かった。

また受診に関する行動の変化があった場合の内容についてみると、かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所では「受診頻度が減った」が最も多く69.7%、「受診しなかったが我慢した」が41.4%、「受診する歯科診療所を変えた」が5.6%であった。その他の歯科診療所では、同様の順に76.0%、42.8%、8.3%であった。

図表 3-17 受療行動の変化の有無(年齢別)



※n数に留意が必要。

図表 3-18 ②受療行動の変化の内容(複数回答)

